

2018年度（平成30年度）

# 福山市財務書類 参考資料

（2019年（平成31年）3月31日現在）

2020年（令和2年）2月

企画財政局財政部財政課

# 目 次

I. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5
II. 全体財務書類	
全体貸借対照表	14
全体行政コスト計算書	15
全体純資産変動計算書	16
全体資金収支計算書	17
全体財務書類における注記	18
III. 連結財務書類	
連結貸借対照表	24
連結行政コスト計算書	25
連結純資産変動計算書	26
連結資金収支計算書	27
連結財務書類における注記	28
IV. その他参考資料	
財務書類からわかる指標	35
連結精算表	38

# 一般会計等貸借対照表

(2019年(平成31年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	730,369	固定負債	148,499
有形固定資産	697,867	地方債	126,951
事業用資産	197,379	長期未払金	-
土地	116,085	退職手当引当金	21,378
立木竹	364	損失補償等引当金	98
建物	205,734	その他	73
建物減価償却累計額	△ 131,560	流動負債	17,393
工作物	1,931	1年内償還予定地方債	14,231
工作物減価償却累計額	△ 438	未払金	-
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 60	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,134
航空機	-	預り金	2,010
航空機減価償却累計額	-	その他	19
その他	-	負債合計	165,892
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,244	固定資産等形成分	754,551
インフラ資産	494,518	余剰分(不足分)	△ 152,834
土地	52,120		
建物	10,377		
建物減価償却累計額	△ 5,689		
工作物	831,410		
工作物減価償却累計額	△ 396,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,904		
物品	11,412		
物品減価償却累計額	△ 5,443		
無形固定資産	855		
ソフトウェア	855		
その他	-		
投資その他の資産	31,647		
投資及び出資金	11,218		
有価証券	316		
出資金	1,193		
その他	9,709		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,317		
長期貸付金	1,661		
基金	16,573		
減債基金	-		
その他	16,573		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	37,240		
現金預金	9,617		
未収金	588		
短期貸付金	175		
基金	24,007		
財政調整基金	20,532		
減債基金	3,475		
棚卸資産	-		
その他	2,895		
徴収不能引当金	△ 42	純資産合計	601,717
資産合計	767,609	負債及び純資産合計	767,609

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日

至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	153,695
業務費用	80,831
人件費	25,788
職員給与費	19,700
賞与等引当金繰入額	1,134
退職手当引当金繰入額	1,575
その他	3,380
物件費等	52,649
物件費	25,848
維持補修費	5,852
減価償却費	20,950
その他	-
その他の業務費用	2,394
支払利息	976
徴収不能引当金繰入額	104
その他	1,314
移転費用	72,864
補助金等	20,421
社会保障給付	41,077
他会計への繰出金	11,264
その他	101
経常収益	7,172
使用料及び手数料	5,834
その他	1,338
純経常行政コスト	146,523
臨時損失	3,199
災害復旧事業費	2,484
資産除売却損	712
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	146
資産売却益	106
その他	40
純行政コスト	149,576

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日

至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	607,571	763,277	△ 155,706
純行政コスト(△)	△ 149,576		△ 149,576
財源	142,630		142,630
税金等	101,666		101,666
国県等補助金	40,964		40,964
本年度差額	△ 6,946		△ 6,946
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,818	9,818
有形固定資産等の増加		10,473	△ 10,473
有形固定資産等の減少		△ 21,343	21,343
貸付金・基金等の増加		4,468	△ 4,468
貸付金・基金等の減少		△ 3,416	3,416
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,091	1,091	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,854	△ 8,727	2,872
本年度末純資産残高	601,717	754,551	△ 152,834

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

# 一般会計等資金収支計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日

至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	133,469
業務費用支出	60,606
人件費支出	26,211
物件費等支出	32,143
支払利息支出	976
その他の支出	1,276
移転費用支出	72,864
補助金等支出	20,421
社会保障給付支出	41,077
他会計への繰出支出	11,264
その他の支出	101
業務収入	147,372
税収等収入	101,546
国県等補助金収入	38,679
使用料及び手数料収入	5,832
その他の収入	1,316
臨時支出	2,484
災害復旧事業費支出	2,484
その他の支出	-
臨時収入	623
<b>業務活動収支</b>	<b>12,041</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,850
公共施設等整備費支出	10,388
基金積立金支出	2,143
投資及び出資金支出	818
貸付金支出	1,500
その他の支出	0
投資活動収入	5,283
国県等補助金収入	1,663
基金取崩収入	1,827
貸付金元金回収収入	1,511
資産売却収入	260
その他の収入	22
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,567</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,285
地方債償還支出	15,274
その他の支出	11
財務活動収入	14,641
地方債発行収入	14,641
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 644</b>
本年度資金収支額	1,830
前年度末資金残高	5,777
本年度末資金残高	7,608
前年度末歳計外現金残高	1,748
本年度歳計外現金増減額	262
本年度末歳計外現金残高	2,010
本年度末現金預金残高	9,617

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

#### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

#### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・

建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	0円	98百万円	0円	98百万円
計	0円	98百万円	0円	98百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 152百万円 (4件)

平成29年 損害賠償請求事件 12百万円

平成29年 損害賠償請求事件 25百万円

平成30年 損害賠償請求事件 20百万円

平成30年 補償金請求事件 95百万円

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計 (普通会計)

後期高齢者医療特別会計 (普通会計)

駐車場事業特別会計 (普通会計)

商業施設特別会計 (普通会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.4%

将来負担比率 ー%

なお、実質赤字比率及び連結赤字比率の「ー」はそれぞれ赤字額がないことを表し、将来負担比率の「ー」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

④ 利子補給等に係る将来の支出予定額 1,551百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 16,021百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17百万円 (28百万円)

土地 17百万円 (28百万円)

インフラ資産 0円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 122,374百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	101,601百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,860百万円
将来負担額	211,743百万円
充当可能基金額	43,624百万円
特定財源見込額	43,297百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- 11百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,767百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	173,331百万円	165,945百万円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	960百万円	739百万円
繰越金に伴う差額	△5,777百万円	-
内部相殺に伴う差額	△595百万円	△595百万円
資金収支計算書	167,919百万円	166,089百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、誠之奨学資金特別会計、商業施設特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計）、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	12,041百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,663百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	22百万円
未収債権額の増減額	33百万円
その他流動資産の増減額	50百万円
投資その他の資産の増減額	△2百万円
その他流動負債の増減額	△2百万円

減価償却費	△20,950百万円
賞与等引当金の増減額	6百万円
退職手当引当金の増減額	417百万円
徴収不能引当金の増減額	△101百万円
損失補償等引当金の増減額	40百万円
資産除売却損	△162百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △6,946百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

# 全体貸借対照表

(2019年(平成31年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,151,750	固定負債	367,991
有形固定資産	1,089,225	地方債等	257,568
事業用資産	213,639	長期未払金	-
土地	118,757	退職手当引当金	25,219
立木竹	364	損失補償等引当金	98
建物	243,430	その他	85,106
建物減価償却累計額	△ 155,948	流動負債	32,563
工作物	2,774	1年内償還予定地方債等	24,773
工作物減価償却累計額	△ 1,036	未払金	3,950
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 60	前受金	31
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,640
航空機	-	預り金	2,010
航空機減価償却累計額	-	その他	159
その他	-	負債合計	400,554
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,277	固定資産等形成分	1,177,815
インフラ資産	852,667	余剰分(不足分)	△ 356,897
土地	61,119	他団体出資等分	-
建物	18,982		
建物減価償却累計額	△ 9,338		
工作物	1,120,247		
工作物減価償却累計額	△ 474,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,317		
物品	59,674		
物品減価償却累計額	△ 36,754		
無形固定資産	35,983		
ソフトウェア	1,011		
その他	34,972		
投資その他の資産	26,542		
投資及び出資金	1,533		
有価証券	316		
出資金	1,217		
その他	-		
長期延滞債権	5,028		
長期貸付金	1,661		
基金	18,614		
減債基金	-		
その他	18,614		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 407		
流動資産	69,722		
現金預金	35,151		
未収金	5,398		
短期貸付金	175		
基金	25,889		
財政調整基金	22,415		
減債基金	3,475		
棚卸資産	446		
その他	2,910		
徴収不能引当金	△ 247		
繰延資産	-	純資産合計	820,919
資産合計	1,221,472	負債及び純資産合計	1,221,472

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。



# 全体行政コスト計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日

至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	266,578
業務費用	122,136
人件費	36,288
職員給与費	29,094
賞与等引当金繰入額	1,606
退職手当引当金繰入額	1,996
その他	3,593
物件費等	78,296
物件費	38,646
維持補修費	6,883
減価償却費	32,766
その他	-
その他の業務費用	7,552
支払利息	3,643
徴収不能引当金繰入額	404
その他	3,505
移転費用	144,442
補助金等	103,109
社会保障給付	41,117
その他	215
経常収益	42,762
使用料及び手数料	39,851
その他	2,911
純経常行政コスト	223,816
臨時損失	4,019
災害復旧事業費	2,484
資産除売却損	1,413
損失補償等引当金繰入額	-
その他	122
臨時利益	359
資産売却益	227
その他	132
純行政コスト	227,475

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 全体純資産変動計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日  
至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	824,414	1,190,347	△ 365,933	-
純行政コスト(△)	△ 227,475		△ 227,475	-
財源	222,599		222,599	-
税金等	134,082		134,082	-
国県等補助金	88,517		88,517	-
本年度差額	△ 4,876		△ 4,876	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,046	14,046	
有形固定資産等の増加		18,512	△ 18,512	
有形固定資産等の減少		△ 33,835	33,835	
貸付金・基金等の増加		5,336	△ 5,336	
貸付金・基金等の減少		△ 4,059	4,059	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,377	1,377		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3	136	△ 133	
本年度純資産変動額	△ 3,495	△ 12,532	9,037	-
本年度末純資産残高	820,919	1,177,815	△ 356,897	-

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

# 全体資金収支計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日  
至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	233,844
業務費用支出	89,394
人件費支出	36,615
物件費等支出	46,002
支払利息支出	3,653
その他の支出	3,124
移転費用支出	144,450
補助金等支出	103,116
社会保障給付支出	41,117
その他の支出	217
業務収入	260,270
税込等収入	133,272
国県等補助金収入	84,193
使用料及び手数料収入	39,870
その他の収入	2,935
臨時支出	2,595
災害復旧事業費支出	2,484
その他の支出	111
臨時収入	672
<b>業務活動収支</b>	<b>24,503</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,775
公共施設等整備費支出	18,453
基金積立金支出	3,812
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	1,500
その他の支出	0
投資活動収入	6,805
国県等補助金収入	2,681
基金取崩収入	2,253
貸付金元金回収収入	1,511
資産売却収入	299
その他の収入	60
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,970</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	25,806
地方債等償還支出	25,795
その他の支出	11
財務活動収入	19,078
地方債等発行収入	19,078
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,728</b>
本年度資金収支額	805
前年度末資金残高	32,336
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	33,141
前年度末歳計外現金残高	1,748
本年度歳計外現金増減額	262
本年度末歳計外現金残高	2,010
本年度末現金預金残高	35,151

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

#### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

#### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によつていま  
す。

② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に  
掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	6～15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能

見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	0円	98百万円	0円	98百万円
計	0円	98百万円	0円	98百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 152百万円 (4件)

平成29年	損害賠償請求事件	12百万円
平成29年	損害賠償請求事件	25百万円
平成30年	損害賠償請求事件	20百万円
平成30年	補償金請求事件	95百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
商業施設特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。



(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17百万円 (28百万円)

土地 17百万円 (28百万円)

インフラ資産 0円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(2019年(平成31年)3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,161,961	固定負債	375,069
有形固定資産	1,096,328	地方債等	261,053
事業用資産	219,660	長期未払金	-
土地	119,539	退職手当引当金	28,802
立木竹	364	損失補償等引当金	98
建物	249,883	その他	85,117
建物減価償却累計額	△ 157,213	流動負債	33,520
工作物	2,919	1年内償還予定地方債等	25,156
工作物減価償却累計額	△ 1,133	未払金	4,211
船舶	278	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 258	前受金	38
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 17	賞与等引当金	1,911
航空機	-	預り金	2,043
航空機減価償却累計額	-	その他	162
その他	0	負債合計	408,590
その他減価償却累計額	△ 0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,277	固定資産等形成分	1,188,063
インフラ資産	852,667	余剰分(不足分)	△ 362,015
土地	61,119	他団体出資等分	91
建物	18,982		
建物減価償却累計額	△ 9,338		
工作物	1,120,247		
工作物減価償却累計額	△ 474,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,317		
物品	64,584		
物品減価償却累計額	△ 40,583		
無形固定資産	35,984		
ソフトウェア	1,011		
その他	34,974		
投資その他の資産	29,648		
投資及び出資金	898		
有価証券	316		
出資金	582		
その他	-		
長期延滞債権	5,043		
長期貸付金	1,661		
基金	22,340		
減債基金	-		
その他	22,340		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 407		
流動資産	72,768		
現金預金	36,823		
未収金	5,403		
短期貸付金	175		
基金	25,926		
財政調整基金	22,452		
減債基金	3,475		
棚卸資産	1,705		
その他	2,983		
徴収不能引当金	△ 247		
繰延資産	-	純資産合計	826,138
資産合計	1,234,728	負債及び純資産合計	1,234,728

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 連結行政コスト計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日  
至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	318,541
業務費用	128,720
人件費	41,199
職員給与費	33,539
賞与等引当金繰入額	1,877
退職手当引当金繰入額	2,189
その他	3,594
物件費等	79,249
物件費	38,799
維持補修費	6,940
減価償却費	33,336
その他	174
その他の業務費用	8,272
支払利息	3,664
徴収不能引当金繰入額	404
その他	4,204
移転費用	189,821
補助金等	148,339
社会保障給付	41,176
その他	306
経常収益	43,482
使用料及び手数料	39,858
その他	3,624
純経常行政コスト	275,059
臨時損失	4,019
災害復旧事業費	2,484
資産除売却損	1,413
損失補償等引当金繰入額	-
その他	122
臨時利益	359
資産売却益	227
その他	132
純行政コスト	278,719

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 連結純資産変動計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日  
至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	829,099	1,200,498	△ 371,498	99
純行政コスト(△)	△ 278,719		△ 278,671	△ 49
財源	274,366		274,326	40
税金等	159,317		159,317	0
国県等補助金	115,049		115,009	40
本年度差額	△ 4,353		△ 4,345	△ 8
固定資産等の変動(内部変動)		△ 13,946	13,946	
有形固定資産等の増加		19,115	△ 19,115	
有形固定資産等の減少		△ 34,390	34,390	
貸付金・基金等の増加		5,402	△ 5,402	
貸付金・基金等の減少		△ 4,072	4,072	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,377	1,377		
他団体出資等分の増加	0		0	0
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23	△ 10	△ 13	-
その他	38	142	△ 105	
本年度純資産変動額	△ 2,961	△ 12,435	9,483	△ 8
本年度末純資産残高	826,138	1,188,063	△ 362,015	91

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 連結資金収支計算書

自 2018年（平成30年）4月 1日  
至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	285,411
業務費用支出	95,607
人件費支出	41,523
物件費等支出	46,631
支払利息支出	3,674
その他の支出	3,778
移転費用支出	189,804
補助金等支出	148,348
社会保障給付支出	41,175
その他の支出	281
業務収入	312,758
税収等収入	158,506
国県等補助金収入	110,712
使用料及び手数料収入	39,877
その他の収入	3,662
臨時支出	2,595
災害復旧事業費支出	2,484
その他の支出	111
臨時収入	672
<b>業務活動収支</b>	<b>25,424</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,475
公共施設等整備費支出	19,055
基金積立金支出	3,910
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	1,500
その他の支出	0
投資活動収入	6,847
国県等補助金収入	2,694
基金取崩収入	2,283
貸付金元金回収収入	1,511
資産売却収入	299
その他の収入	60
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,628</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,378
地方債等償還支出	26,364
その他の支出	14
財務活動収入	20,007
地方債等発行収入	20,007
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,371</b>
本年度資金収支額	1,425
前年度末資金残高	33,378
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18
本年度末資金残高	34,785
前年度末歳計外現金残高	1,777
本年度歳計外現金増減額	262
本年度末歳計外現金残高	2,039
本年度末現金預金残高	36,823

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としております。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② その他の有価証券……………取得価額

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法又は最終仕入原価法による原  
価法によっています。
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に  
掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	6～15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、退職規定に従い期末要支給額から勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への積立額を控除した額を計上しています。または、共済掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積み立てています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金（設備整備等引当金）

一部の連結対象団体において、来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。



(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3 重要な後発事象

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	0円	98百万円	0円	98百万円
計	0円	98百万円	0円	98百万円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 152百万円（4件）

平成29年	損害賠償請求事件	12百万円
平成29年	損害賠償請求事件	25百万円
平成30年	損害賠償請求事件	20百万円
平成30年	補償金請求事件	95百万円

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.91%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.39%

福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人福山市青少年育成事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益社団法人福山市体育振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人福山市かなべ文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人福山勤労福祉・文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

なお、株式会社広島県東部花き流通センターについては、平成30年度中に株式を売却しており、会計年度末における出資割合が0%であることから、連結対象外となっていますが、純資産変動計算書及び資金収支計算書の前年度末における純資産、資金残高については、比例連結割合変更に伴う差額を計上し整理しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 17百万円 (28百万円)

土地 17百万円 (28百万円)

インフラ資産 0円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 財務書類からわかる指標

一般会計等財務書類からわかる指標をまとめています。

### ○住民一人当たり資産額

資産合計
———
住民基本台帳人口

	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
H30	7,676億円	468,380人	163.9万円
H29	7,742億円	468,987人	165.1万円
H28	7,790億円	469,499人	165.9万円

(参考H29中核市平均) 146.3万円  
(参考H28中核市平均) 149.0万円

### ○歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、  
歳入の何年分に相当するかを表すもの  
比率が高いほどこれまで投資をしてきたことを表す

資産合計
———
歳入総額

	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
H30	7,676億円	1,737億円	4.4年
H29	7,742億円	1,708億円	4.5年
H28	7,790億円	1,720億円	4.5年

(参考H29中核市平均) 3.7年  
(参考H28中核市平均) 3.7年

### ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に  
対して資産の取得からどの程度経過しているか表すもの

減価償却累計額
———
償却資産の取得価額

	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
H30	5,344億円	10,495億円	50.9%
H29	5,142億円	10,443億円	49.2%
H28	4,938億円	10,421億円	47.4%

(参考H29中核市平均) 60.3%  
(参考H28中核市平均) 59.4%

○純資産比率

返済義務のない資産がどれくらいの割合か表すもの  
 企業会計の「自己資本比率」に相当し、高いほど財政  
 状況が健全であることを表す

純資産合計
—————
資産合計

	純資産合計	資産合計	純資産比率
H30	6,017億円	7,676億円	78.4%
H29	6,076億円	7,742億円	78.5%
H28	6,107億円	7,790億円	78.4%
	(参考H29中核市平均)		70.1%
	(参考H28中核市平均)		70.5%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を地方債の  
 借入れによってどれくらい調達したかを表すもの  
 比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す

地方債合計（特例地方債除く）
—————
有形・無形固定資産合計

	地方債合計	有形・無形固定資産合計	将来世代負担比率
H30	700億円	6,987億円	10.0%
H29	702億円	7,085億円	9.9%
H28	708億円	7,181億円	9.9%
	(参考H29中核市平均)		17.0%
	(参考H28中核市平均)		16.9%

○住民一人当たり行政コスト

純行政コスト
—————
住民基本台帳人口

	純行政コスト	住民基本台帳人口	住民一人当たり行政コスト
H30	1,496億円	468,380人	31.9万円
H29	1,467億円	468,987人	31.3万円
H28	1,447億円	469,499人	30.8万円
	(参考H29中核市平均)		32.0万円
	(参考H28中核市平均)		32.0万円

○住民一人当たり負債額

負債合計
———
住民基本台帳人口

	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
H30	1,659億円	468,380人	35.4万円
H29	1,666億円	468,987人	35.5万円
H28	1,683億円	469,499人	35.8万円

(参考H29中核市平均) 43.7万円  
(参考H28中核市平均) 43.9万円

○基礎的財政収支

地方債の元利償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた  
収支バランスを示す指標  
プラスであれば、行政サービスに要する経費を借金せずに  
賄えていることを表す

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
H30	130億円	△ 93億円	38億円
H29	167億円	△ 97億円	70億円
H28	173億円	△ 81億円	92億円

(参考H29中核市平均) 18億円  
(参考H28中核市平均) 21億円

○受益者負担率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合

経常収益
———
経常費用

	経常収益	経常費用	受益者負担率
H30	72億円	1,537億円	4.7%
H29	75億円	1,528億円	4.9%
H28	91億円	1,524億円	6.0%

(参考H29中核市平均) 5.3%  
(参考H28中核市平均) 5.1%

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類									相殺消去	純計
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
資産合計	765,880	861	217	9	1	624	16	767,609	-	767,609	
固定資産	728,951	673	125	9	1	594	16	730,369	-	730,369	
有形固定資産	697,857	-	-	9	1	-	-	697,867	-	697,867	
事業用資産	197,369	-	-	9	1	-	-	197,379	-	197,379	
土地	116,085	-	-	-	-	-	-	116,085	-	116,085	
立木竹	364	-	-	-	-	-	-	364	-	364	
建物	205,725	-	-	8	1	-	-	205,734	-	205,734	
建物減価償却累計額	△131,559	-	-	△1	△0	-	-	△131,560	-	△131,560	
工作物	1,930	-	-	2	-	-	-	1,931	-	1,931	
工作物減価償却累計額	△438	-	-	△0	-	-	-	△438	-	△438	
船舶	79	-	-	-	-	-	-	79	-	79	
船舶減価償却累計額	△60	-	-	-	-	-	-	△60	-	△60	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	5,244	-	-	-	-	-	-	5,244	-	5,244	
インフラ資産	494,518	-	-	-	-	-	-	494,518	-	494,518	
土地	52,120	-	-	-	-	-	-	52,120	-	52,120	
建物	10,377	-	-	-	-	-	-	10,377	-	10,377	
建物減価償却累計額	△5,689	-	-	-	-	-	-	△5,689	-	△5,689	
工作物	831,410	-	-	-	-	-	-	831,410	-	831,410	
工作物減価償却累計額	△396,605	-	-	-	-	-	-	△396,605	-	△396,605	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	2,904	-	-	-	-	-	-	2,904	-	2,904	
物品	11,412	-	-	-	-	-	-	11,412	-	11,412	
物品減価償却累計額	△5,443	-	-	-	-	-	-	△5,443	-	△5,443	
無形固定資産	840	-	-	-	-	-	16	855	-	855	
ソフトウェア	840	-	-	-	-	-	16	855	-	855	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	30,255	673	125	-	-	594	-	31,647	-	31,647	
投資及び出資金	11,218	-	-	-	-	-	-	11,218	-	11,218	
有価証券	316	-	-	-	-	-	-	316	-	316	
出資金	1,193	-	-	-	-	-	-	1,193	-	1,193	
その他	9,709	-	-	-	-	-	-	9,709	-	9,709	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	2,245	69	3	-	-	-	-	2,317	-	2,317	
長期貸付金	1,040	604	17	-	-	-	-	1,661	-	1,661	
基金	15,874	-	105	-	-	594	-	16,573	-	16,573	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	15,874	-	105	-	-	594	-	16,573	-	16,573	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△122	-	-	-	-	-	-	△122	-	△122	
流動資産	36,929	188	92	-	0	30	1	37,240	-	37,240	
現金預金	9,396	102	88	-	0	30	1	9,617	-	9,617	
未収金	585	3	1	-	-	-	-	588	-	588	
短期貸付金	89	83	4	-	-	-	-	175	-	175	
基金	24,007	-	-	-	-	-	-	24,007	-	24,007	
財政調整基金	20,532	-	-	-	-	-	-	20,532	-	20,532	
減債基金	3,475	-	-	-	-	-	-	3,475	-	3,475	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2,895	-	-	-	-	-	-	2,895	-	2,895	
徴収不能引当金	△42	-	-	-	-	-	-	△42	-	△42	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	765,880	861	217	9	1	624	16	767,609	-	767,609	
負債合計	164,879	559	-	193	-	261	-	165,892	-	165,892	
固定負債	147,565	559	-	175	-	200	-	148,499	-	148,499	
地方債等	126,017	559	-	175	-	200	-	126,951	-	126,951	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	21,378	-	-	-	-	-	-	21,378	-	21,378	
損失補償等引当金	98	-	-	-	-	-	-	98	-	98	
その他	73	-	-	-	-	-	-	73	-	73	
流動負債	17,314	-	-	19	-	60	-	17,393	-	17,393	
1年内償還予定地方債等	14,154	-	-	19	-	58	-	14,231	-	14,231	
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	1,131	-	-	-	-	2	-	1,134	-	1,134	
預り金	2,010	-	-	-	-	-	-	2,010	-	2,010	
その他	19	-	-	-	-	-	-	19	-	19	
純資産合計	601,001	302	217	△184	1	363	16	601,717	-	601,717	
固定資産等形成分	753,047	756	129	9	1	594	16	754,551	-	754,551	
剰余分(不足分)	△152,046	△454	88	△193	0	△230	1	△152,834	-	△152,834	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



科目	一般会計等財務書類									相殺消去	純計
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
純経常行政コスト	146,644	△2	0	214	10	74	178	147,118	△595	146,523	
経常費用	153,797	1	0	214	10	90	178	154,290	△595	153,695	
業務費用	80,519	1	0	214	10	72	14	80,831	-	80,831	
人件費	25,748	-	-	-	-	41	-	25,788	-	25,788	
職員給与費	19,662	-	-	-	-	38	-	19,700	-	19,700	
賞与等引当金繰入額	1,131	-	-	-	-	2	-	1,134	-	1,134	
退職手当引当金繰入額	1,575	-	-	-	-	-	-	1,575	-	1,575	
その他	3,380	-	-	-	-	0	-	3,380	-	3,380	
物件費等	52,384	1	0	211	10	28	14	52,649	-	52,649	
物件費	25,600	1	0	199	10	28	10	25,848	-	25,848	
維持補修費	5,840	-	-	11	-	-	-	5,852	-	5,852	
減価償却費	20,944	-	-	1	0	-	5	20,950	-	20,950	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	2,387	-	-	3	0	3	-	2,394	-	2,394	
支払利息	971	-	-	1	-	3	-	976	-	976	
徴収不能引当金繰入額	104	-	-	-	-	-	-	104	-	104	
その他	1,312	-	-	2	0	-	-	1,314	-	1,314	
移転費用	73,278	-	-	-	-	18	163	73,459	△595	72,864	
補助金等	20,258	-	-	-	-	-	163	20,421	-	20,421	
社会保険給付	41,077	-	-	-	-	-	-	41,077	-	41,077	
他会計への繰出金	11,853	-	-	-	-	6	-	11,859	△595	11,264	
その他	89	-	-	-	-	12	-	101	-	101	
経常収益	7,153	3	0	-	-	16	-	7,172	-	7,172	
使用料及び手数料	5,824	-	-	-	-	11	-	5,834	-	5,834	
その他	1,329	3	0	-	-	5	-	1,338	-	1,338	
純行政コスト	149,697	△2	0	214	10	74	178	150,171	△595	149,576	
臨時損失	3,199	-	-	-	-	-	-	3,199	-	3,199	
災害復旧事業費	2,484	-	-	-	-	-	-	2,484	-	2,484	
資産売却却損	712	-	-	-	-	-	-	712	-	712	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3	-	-	-	-	-	-	3	-	3	
臨時利益	146	-	-	-	-	-	-	146	-	146	
資産売却却益	106	-	-	-	-	-	-	106	-	106	
その他	40	-	-	-	-	-	-	40	-	40	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								相殺消去	純計
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)		
前年度末純資産残高	606,983	300	217	△203	1	254	19	607,571	-	607,571
純行政コスト(△)	△149,697	2	△0	△214	△10	△74	△178	△150,171	595	△149,576
財源	142,624	-	-	233	10	184	175	143,225	△595	142,630
税収等	101,667	-	-	233	10	184	168	102,261	△595	101,666
国県等補助金	40,957	-	-	-	-	-	7	40,964	-	40,964
本年度差額	△7,073	2	△0	18	△0	109	△2	△6,946	-	△6,946
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
無償所管換等	1,091	-	-	-	-	-	-	1,091	-	1,091
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△5,982	2	△0	18	△0	109	△2	△5,854	-	△5,854
本年度末純資産残高	601,001	302	217	△184	1	363	16	601,717	-	601,717

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	11,909	3	△0	19	△0	109	2	12,041	-	12,041
業務支出	133,576	1	0	214	10	91	173	134,065	△595	133,469
業務費用支出	60,299	1	0	214	10	73	10	60,606	-	60,606
人件費支出	26,170	-	-	-	-	41	-	26,211	-	26,211
物件費等支出	31,883	1	0	211	10	28	10	32,143	-	32,143
支払利息支出	971	-	-	1	-	3	-	976	-	976
その他の支出	1,274	-	-	2	0	-	-	1,276	-	1,276
移転費用支出	73,278	-	-	-	-	18	163	73,459	△595	72,864
補助金等支出	20,258	-	-	-	-	-	163	20,421	-	20,421
社会保険給付支出	41,077	-	-	-	-	-	-	41,077	-	41,077
他団体への繰出支出	11,853	-	-	-	-	6	-	11,859	△595	11,264
その他の支出	89	-	-	-	-	12	-	101	-	101
業務収入	147,346	3	0	233	10	200	175	147,967	△595	147,372
税収等収入	101,546	-	-	233	10	184	168	102,141	△595	101,546
国庫等補助金収入	38,672	-	-	-	-	-	7	38,679	-	38,679
使用料及び手数料収入	5,821	-	-	-	-	11	-	5,832	-	5,832
その他の収入	1,307	3	0	-	-	5	-	1,316	-	1,316
臨時支出	2,484	-	-	-	-	-	-	2,484	-	2,484
災害復旧事業費支出	2,484	-	-	-	-	-	-	2,484	-	2,484
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	623	-	-	-	-	-	-	623	-	623
投資活動収支	△9,552	△16	2	-	-	0	△2	△9,567	-	△9,567
投資活動支出	14,736	110	2	-	-	0	2	14,850	-	14,850
公共施設等整備費支出	10,387	-	-	-	-	-	2	10,388	-	10,388
基金積立金支出	2,143	-	0	-	-	0	-	2,143	-	2,143
投資及び出資金支出	818	-	-	-	-	-	-	818	-	818
貸付金支出	1,388	110	2	-	-	-	-	1,500	-	1,500
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
投資活動収入	5,185	94	4	-	-	1	-	5,283	-	5,283
国庫等補助金収入	1,663	-	-	-	-	-	-	1,663	-	1,663
基金取組収入	1,827	-	-	-	-	1	-	1,827	-	1,827
貸付金完全回収収入	1,413	94	4	-	-	-	-	1,511	-	1,511
資産売却収入	260	-	-	-	-	-	-	260	-	260
その他の収入	22	-	-	-	-	-	-	22	-	22
財務活動収支	△537	-	-	△19	-	△88	-	△644	-	△644
財務活動支出	15,148	-	-	19	-	118	-	15,285	-	15,285
地方債等償還支出	15,137	-	-	19	-	118	-	15,274	-	15,274
その他の支出	11	-	-	-	-	-	-	11	-	11
財務活動収入	14,611	-	-	-	-	30	-	14,641	-	14,641
地方債等発行収入	14,611	-	-	-	-	30	-	14,641	-	14,641
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,820	△13	2	-	△0	22	1	1,830	-	1,830
前年度末資金残高	5,667	116	86	-	0	9	-	5,777	-	5,777
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	7,386	102	88	-	0	30	1	7,608	-	7,608
前年度末歳計外現金残高	1,748	-	-	-	-	-	-	1,748	-	1,748
本年度歳計外現金増減額	262	-	-	-	-	-	-	262	-	262
本年度末歳計外現金残高	2,010	-	-	-	-	-	-	2,010	-	2,010
本年度末現金預金残高	9,396	102	88	-	0	30	1	9,617	-	9,617

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類												総計 (単純合計)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計				その他											
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)				
資産合計	26,111	25,583	91,788	172,477	2,495	5,329	64	399	1,861	5,498	1,966	130,168	1,231,347	△166	△9,709	1,221,472
固定資産	12,581	19,458	86,767	169,530	2,158	2,436	21	378	1,858	5,331	1,031	129,543	1,161,459	-	△9,709	1,151,750
有形固定資産	12,462	9,255	69,435	162,075	2	4	-	378	1,844	5,331	1,031	129,542	1,089,225	-	-	1,089,225
事業用資産	9,491	-	-	-	-	-	-	378	-	5,331	1,031	29	213,639	-	-	213,639
土地	667	-	-	-	-	-	-	275	-	1,279	451	-	118,757	-	-	118,757
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	19,008	-	-	-	-	-	-	353	-	14,334	4,002	-	243,430	-	-	243,430
建物減価償却累計額	△10,416	-	-	-	-	-	-	△255	-	△10,284	△3,432	-	△155,948	-	-	△155,948
工作物	829	-	-	-	-	-	-	6	-	3	5	-	2,774	-	-	2,774
工作物減価償却累計額	△597	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	-	△1,036	-	-	△1,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△80	-	-	△80
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	29	5,277	-	-	5,277
インフラ資産	-	6,505	64,095	156,197	-	-	-	-	1,839	-	-	129,513	852,667	-	-	852,667
土地	-	806	4,429	3,763	-	-	-	-	1	-	-	-	61,119	-	-	61,119
建物	-	1,604	3,919	3,081	-	-	-	-	1	-	-	-	18,982	-	-	18,982
建物減価償却累計額	-	△864	△1,988	△797	-	-	-	-	△0	-	-	-	△9,338	-	-	△9,338
工作物	-	11,394	96,429	178,157	-	-	-	-	2,857	-	-	-	1,120,247	-	-	1,120,247
工作物減価償却累計額	-	△6,482	△40,654	△29,872	-	-	-	-	△1,047	-	-	-	△474,660	-	-	△474,660
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	47	1,961	1,865	-	-	-	-	27	-	-	129,513	136,317	-	-	136,317
物品	10,134	9,548	17,962	10,603	3	5	-	-	6	-	-	-	59,674	-	-	59,674
物品減価償却累計額	△7,163	△6,797	△12,822	△4,725	△1	△2	-	-	△1	-	-	-	△36,754	-	-	△36,754
無形固定資産	4	10,201	17,325	7,442	58	97	-	-	-	-	-	-	35,983	-	-	35,983
ソフトウェア	-	-	-	-	58	97	-	-	-	-	-	-	1,011	-	-	1,011
その他	4	10,201	17,325	7,442	-	-	-	-	-	-	-	-	34,972	-	-	34,972
投資その他の資産	114	2	8	13	2,097	2,335	21	-	14	-	-	0	36,251	-	△9,709	26,542
投資及び出資金	2	2	8	13	-	-	-	-	-	-	-	-	11,242	-	△9,709	1,533
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316	-	-	316
出資金	2	2	8	13	-	-	-	-	-	-	-	-	1,217	-	-	1,217
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,709	-	△9,709	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	65	2,612	25	-	9	-	-	0	5,028	-	-	5,028
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,661	-	-	1,661
基金	-	-	-	-	2,037	-	-	-	4	-	-	-	18,614	-	-	18,614
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,037	-	-	-	4	-	-	-	18,614	-	-	18,614
徴収不能引当金	112	-	-	-	△5	△277	△3	-	0	-	-	-	113	-	-	113
流動資産	13,530	6,125	5,020	2,848	336	2,893	43	21	3	167	935	626	69,888	△166	-	69,722
現金預金	10,640	5,722	4,733	2,518	289	309	19	21	2	167	935	260	35,232	△82	-	35,151
未収金	2,863	402	297	454	51	784	27	-	1	-	-	-	5,466	△68	-	5,398
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	-	-	175
基金	-	-	-	-	-	1,883	-	-	-	-	-	-	25,889	-	-	25,889
財政調整基金	-	-	-	-	-	1,883	-	-	-	-	-	-	22,415	-	-	22,415
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,475	-	-	3,475
棚卸資産	57	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	366	446	-	-	446
その他	16	2	12	0	-	-	-	-	1	-	-	-	2,926	△16	-	2,910
徴収不能引当金	△46	-	△45	△24	△3	△82	△4	-	-	-	-	-	△247	-	-	△247
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	26,111	25,583	91,788	172,477	2,495	5,329	64	399	1,861	5,498	1,966	130,168	1,231,347	△166	△9,709	1,221,472
負債合計	17,922	6,156	53,439	164,610	39	35	11	69	2,112	351	6	79	400,720	△166	-	400,554
固定負債	15,251	5,562	49,773	146,541	-	-	-	45	2,012	261	-	48	367,991	-	-	367,991
地方債等	11,503	1,181	35,052	80,517	-	-	-	45	2,012	261	-	48	257,568	-	-	257,568
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,473	215	986	168	-	-	-	-	-	-	-	-	25,219	-	-	25,219
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	98
その他	1,276	4,166	13,736	65,856	-	-	-	-	-	-	-	-	85,106	-	-	85,106
流動負債	2,671	594	3,668	8,069	39	35	11	24	100	91	6	31	32,729	△166	-	32,563
1年内償還予定地方債等	933	318	2,485	6,595	-	-	-	24	99	87	-	2	24,773	-	-	24,773
未払金	1,320	260	1,093	1,433	-	-	-	-	1	4	6	-	4,116	△166	-	3,950
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	31
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	351	16	46	33	28	28	4	-	0	-	-	1	1,640	-	-	1,640
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,010	-	-	2,010
その他	67	1	39	8	11	7	7	-	-	-	-	-	159	-	-	159
純資産合計	8,190	19,427	38,348	17,868	2,456	5,294	53	330	△251	5,146	1,960	130,090	830,627	-	△9,709	820,919
固定資産等形成分	12,581	19,458	86,767	169,530	2,158	4,319	21	378	1,858	5,331	1,031	129,543	1,187,524	-	△9,709	1,177,815
余剰分(不足分)	△4,391	△31	△48,419	△15,662	298	975	32	△48	△2,108	△184	929	547	△356,897	-	-	△356,897
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	その他				
純経常行政コスト	1,104	△581	△1,201	3,920	39,535	44,790	5,877	39	121	305	△78	328	240,681	-	△16,866	223,816	
経常費用	19,399	2,238	6,676	9,998	39,575	44,928	5,908	39	171	761	235	330	283,954	-	△17,376	266,578	
業務費用	19,375	1,625	6,303	8,589	1,646	2,394	111	39	165	754	224	238	122,294	-	△158	122,136	
人件費	7,911	246	616	402	625	593	82	-	9	-	-	15	36,288	-	-	36,288	
職員給与費	7,216	220	553	354	471	483	75	-	9	-	-	13	29,094	-	-	29,094	
賞与等引当金繰入額	351	12	30	18	28	28	4	-	0	-	-	1	1,606	-	-	1,606	
退職手当引当金繰入額	344	13	34	30	-	-	-	-	-	-	-	-	1,996	-	-	1,996	
その他	-	-	-	-	126	82	4	-	-	-	-	0	3,593	-	-	3,593	
物件費等	10,394	1,329	4,925	6,509	906	558	25	38	120	750	223	28	78,453	-	△158	78,295	
物件費	8,571	342	1,360	730	886	525	25	27	51	344	69	27	38,904	-	△158	38,646	
維持補修費	257	20	480	166	-	-	-	11	11	23	74	1	6,893	-	-	6,893	
減価償却費	1,566	968	3,085	5,613	20	33	-	9	59	383	80	-	32,786	-	-	32,786	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	1,069	50	762	1,677	115	1,243	4	1	35	4	0	196	7,552	-	-	7,552	
支払利息	206	46	740	1,637	-	-	-	1	35	1	-	0	3,643	-	-	3,643	
徴収不能引当金繰入額	8	-	5	1	4	278	3	-	-	-	-	0	404	-	-	404	
その他	854	4	18	39	111	965	1	0	0	3	0	196	3,505	-	-	3,505	
移転費用	24	613	372	1,409	37,929	42,534	5,797	-	7	8	11	93	161,661	-	△17,219	144,442	
補助金等	24	609	362	1,403	37,910	42,534	5,797	-	4	-	-	-	109,064	-	△5,955	103,109	
社会保障給付	-	4	10	6	19	-	-	-	-	-	-	-	41,117	-	-	41,117	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,264	-	△11,264	-	
その他	0	0	0	0	0	-	-	2	8	11	93	215	-	-	-	215	
経常収益	18,294	2,819	7,877	6,078	40	138	31	0	50	457	313	2	43,273	-	△511	42,762	
使用料及び手数料	17,457	2,769	7,541	6,035	2	-	-	0	49	-	313	-	40,000	-	△149	39,851	
その他	837	50	336	43	39	138	31	-	1	457	1	2	3,274	-	-	2,911	
純行政コスト	1,310	△574	△1,136	4,249	39,535	44,790	5,877	39	121	305	△78	328	244,341	-	△16,866	227,475	
臨時損失	326	7	65	422	-	-	-	-	-	-	-	-	4,019	-	-	4,019	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,484	-	-	2,484	
資産売却却損	216	7	60	417	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	-	-	1,413	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	110	-	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	122	-	-	122	
臨時利益	120	-	-	92	-	-	-	-	-	-	-	-	359	-	-	359	
資産売却却益	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227	-	-	227	
その他	-	-	-	92	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-	-	132	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)					
前年度末純資産残高	8,303	18,642	36,413	15,757	2,174	6,699	203	290	△339	5,451	1,882	130,268	833,314	-	△8,900	824,414	
純行政コスト(△)	△1,310	574	1,136	△4,249	△39,535	△44,790	△5,877	△39	△121	△305	78	△328	△244,341	-	16,866	△227,475	
財源	1,195	211	745	6,126	39,817	43,385	5,727	79	209	-	-	150	240,274	-	△17,674	222,599	
税収等	1,086	5	542	4,604	25,061	12,666	5,727	79	174	-	-	148	151,757	-	△17,674	134,082	
国県等補助金	109	206	203	1,522	14,756	30,719	-	-	35	-	-	2	88,517	-	-	88,517	
本年度差額	△115	785	1,882	1,877	282	△1,405	△150	40	88	△305	78	△179	△4,068	-	△808	△4,876	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
無償所管換等	1	0	53	231	-	-	-	-	-	-	-	-	1,377	-	-	1,377	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	
本年度純資産変動額	△113	785	1,935	2,111	282	△1,405	△150	40	88	△305	78	△179	△2,687	-	△808	△3,495	
本年度末純資産残高	8,190	19,427	38,348	17,868	2,456	5,294	53	330	△251	5,146	1,960	130,090	830,627	-	△9,709	820,919	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)					
業務活動収支	1,111	1,495	4,394	5,127	301	△1,151	△154	49	116	77	161	48	23,616	55	831	24,503	
業務支出	17,697	1,329	3,567	4,404	39,547	44,461	5,912	29	113	379	152	135	251,195	25	△17,376	233,844	
業務費用支出	17,685	748	3,182	2,979	1,618	1,927	115	29	106	371	143	42	89,552	-	△158	89,394	
人件費支出	7,776	251	674	379	626	593	83	-	9	-	-	15	36,615	-	-	36,615	
物件費等支出	8,868	388	1,749	950	886	525	25	28	62	367	143	28	46,160	-	△158	46,002	
支払利息支出	206	46	740	1,647	-	-	-	1	35	1	-	0	3,653	-	-	3,653	
その他の支出	835	62	20	4	106	810	8	0	3	0	0	-	3,124	-	-	3,124	
移転費用支出	12	582	385	1,424	37,929	42,534	5,797	-	8	8	9	93	161,644	25	△17,219	144,450	
補助金等支出	9	578	374	1,418	37,910	42,534	5,797	-	4	-	-	-	109,046	25	△5,955	103,119	
社会保険給付支出	-	-	10	6	19	-	-	-	-	-	-	-	41,117	-	-	41,117	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,264	-	△11,264	-	
その他の支出	3	0	0	0	0	-	-	-	3	8	9	93	217	-	-	217	
業務収入	18,821	2,824	7,975	9,565	39,848	43,310	5,759	79	230	457	313	182	276,735	81	△16,545	260,270	
税収等収入	453	4	107	3,491	25,053	12,449	5,720	79	178	-	-	-	149,226	80	△16,035	133,272	
国庫等補助金収入	36	-	-	1	14,756	30,719	-	-	2	-	-	-	84,193	-	-	84,193	
使用料及び手数料収入	17,498	2,770	7,526	6,030	2	-	-	0	49	-	313	-	40,019	-	△149	39,870	
その他の収入	834	50	342	43	38	142	39	-	1	457	1	34	3,296	1	△362	2,935	
臨時支出	13	-	14	83	-	-	-	-	-	-	-	-	2,595	-	-	2,595	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,484	-	-	2,484	
その他の支出	13	-	14	83	-	-	-	-	-	-	-	-	111	-	-	111	
臨時収入	-	-	-	49	-	-	-	-	-	-	-	-	672	-	-	672	
投資活動収支	39	△940	△3,286	△1,772	△507	△740	-	△6	△63	-	△10	△40	△16,890	△57	△23	△16,970	
投資活動支出	606	1,087	3,518	2,695	507	1,157	-	6	104	-	10	41	24,582	1	△808	23,775	
公共施設等整備費支出	606	1,087	3,518	2,695	1	-	-	6	99	-	10	41	18,452	1	-	18,453	
基金積立金支出	-	-	-	-	506	1,157	-	-	5	-	-	-	3,812	-	-	3,812	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	818	-	△808	10	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500	-	-	1,500	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	645	147	232	924	-	418	-	-	41	-	-	1	7,682	△56	△831	6,805	
国庫等補助金収入	-	147	115	722	-	-	-	-	33	-	-	1	2,681	-	-	2,681	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	418	-	-	8	-	-	-	2,253	-	-	2,253	
貸付金完全回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,511	-	-	1,511	
資産売却収入	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299	-	-	299	
その他の収入	607	-	117	201	-	-	-	-	1	-	-	-	948	△56	△831	60	
財務活動収支	△619	△345	△960	△3,230	-	-	-	△24	△53	△87	-	44	△5,919	-	△808	△6,728	
財務活動支出	848	345	2,517	6,606	-	-	-	24	89	87	-	4	25,806	-	-	25,806	
地方債等償還支出	848	345	2,517	6,606	-	-	-	24	89	87	-	4	25,795	-	-	25,795	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	
財務活動収入	229	-	1,557	3,376	-	-	-	-	36	-	-	48	19,887	-	△808	19,078	
地方債等発行収入	229	-	1,390	2,734	-	-	-	-	36	-	-	48	19,078	-	-	19,078	
その他の収入	-	-	167	642	-	-	-	-	-	-	-	-	808	-	△808	-	
本年度資金収支額	531	210	148	125	△206	△1,891	△154	20	△0	△10	151	51	807	△2	-	805	
前年度末資金残高	10,110	5,511	4,585	2,393	494	2,200	173	1	2	177	785	209	32,416	△80	-	32,336	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	10,640	5,722	4,733	2,518	289	309	19	21	2	167	935	260	33,223	△82	-	33,141	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,748	-	-	1,748	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262	-	-	262	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,010	-	-	2,010	
本年度末現金預金残高	10,640	5,722	4,733	2,518	289	309	19	21	2	167	935	260	35,232	△82	-	35,151	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類 第三セクター等									小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	福山市 土地開発公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かんなべ 文化振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま					
資産合計	2,681	7,215	9,896	1,541	-	171	648	1,090	188	309	57	42	2,505	1,235,415	△51	△635	1,234,728
固定資産	1,662	7,034	8,695	47	-	159	488	975	170	259	49	5	2,103	1,162,596	-	△635	1,161,961
有形固定資産	1	7,034	7,034	47	-	-	8	0	0	7	2	5	22	1,096,328	-	-	1,096,328
事業用資産	-	5,967	5,967	47	-	-	-	-	-	7	-	1	8	219,660	-	-	219,660
土地	-	735	735	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119,539	-	-	119,539
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	-	6,426	6,426	-	-	-	-	-	-	24	-	3	27	249,883	-	-	249,883
建物減価償却累計額	-	△1,246	△1,246	-	-	-	-	-	-	△17	-	△2	△19	△157,213	-	-	△157,213
工作物	-	138	138	-	-	-	-	-	-	6	-	1	7	2,919	-	-	2,919
工作物減価償却累計額	-	△90	△90	-	-	-	-	-	-	△6	-	△1	△7	△1,133	-	-	△1,133
船舶	-	198	198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278	-	-	278
船舶減価償却累計額	-	△198	△198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△258	-	-	△258
浮橋等	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
浮橋等減価償却累計額	-	△17	△17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17	-	-	△17
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	△0	-	-	-	△0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,277	-	-	5,277
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	852,667	-	-	852,667
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,119	-	-	61,119
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,982	-	-	18,982
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,338	-	-	△9,338
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,120,247	-	-	1,120,247
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△474,660	-	-	△474,660
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種別仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	7	4,820	4,827	1	-	-	22	8	8	13	13	19	82	136,317	-	-	136,317
物品減価償却累計額	△7	△3,753	△3,760	△1	-	-	△14	△8	△8	△13	△11	△15	△68	△40,583	-	-	△40,583
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	0	1	1	-	-	-	1	35,984	-	-	35,984
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,011	-	-	1,011
その他	-	-	-	-	-	-	0	1	1	-	-	-	1	34,974	-	-	34,974
投資その他の資産	1,661	-	1,661	-	-	159	480	974	170	251	47	0	2,080	30,284	-	△635	29,648
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1,534	-	△635	899	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316	-	-	316
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1,217	-	△635	582	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,043	-	-	5,043
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,661	-	-	1,661
基金	1,647	-	1,647	-	-	159	480	974	170	251	47	-	2,080	22,340	-	-	22,340
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,647	-	1,647	-	-	159	480	974	170	251	47	-	2,080	22,340	-	-	22,340
その他	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0	0	-	113	-	-	113
徴収不能引当金	△0	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△407	-	-	△407
流動資産	1,019	182	1,201	1,494	12	161	115	18	50	9	37	401	72,819	△51	-	72,768	
現金預金	982	110	1,092	237	-	12	159	114	18	46	8	31	388	36,868	△44	-	36,823
未収金	0	0	0	1	-	0	1	0	0	4	0	4	11	5,409	△6	-	5,403
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	-	-	175
基金	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,926	-	-	25,926
財政調整基金	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,452	-	-	22,452
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,475	-	-	3,475
棚卸資産	-	-	-	1,257	-	-	0	-	-	-	-	1	1	1,705	-	-	1,705
その他	-	71	71	-	-	0	0	1	-	0	-	1	1	2,983	-	-	2,983
徴収不能引当金	△0	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△247	-	-	△247
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	2,681	7,215	9,896	1,541	-	171	648	1,090	188	309	57	42	2,505	1,235,415	△51	△635	1,234,728
負債合計	0	6,106	6,106	797	-	138	520	378	103	14	11	21	1,184	408,641	△51	-	408,590
固定負債	0	5,481	5,481	702	-	128	395	266	89	6	7	4	896	375,069	-	-	375,069
地方債等	-	2,783	2,783	702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261,053	-	-	261,053
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	0	2,698	2,698	-	-	128	390	266	89	5	7	-	885	28,802	-	-	28,802
損失繰償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	98
その他	-	-	-	-	-	-	5	-	-	2	-	4	11	85,117	-	-	85,117
流動負債	0	625	625	95	-	10	125	111	14	7	4	17	288	33,571	△51	-	33,520
1年内償還予定地方債等	-	382	382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,156	-	-	25,156
未払費用	-	-	-	95	-	5	97	91	11	4	2	6	217	4,262	△51	-	4,211
前受金	-	-	-	-	-	-	-	6	0	1	-	-	-	7	-	-	7
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	0	241	241	-	-	4	12	11	2	-	1	-	30	1,911	-	-	1,911
預り金	0	2	2	-	-	1	13	3	1	2	1	10	32	2,043	-	-	2,043
その他	-	-	-	-	-	-	2	-	-	0	-	-	2	162	-	-	162
純資産合計	2,681	1,109	3,791	744	-	33	128	712	85	295	47	21	1,321	826,774	-	△635	826,138
固定資産等形成分	1,699	7,034	8,732	47	-	159	488	975	170	259	49	5	2,103	1,188,698	-	△635	1,188,063
余剰分(不足分)	982	△5,924	△4,942	697	-	△126	△360	△266	△85	△52	△2	16	△874	△362,015	-	-	△362,015
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	88	-	91	-	-	-	91

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



科目	連結財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合			第三セクター等													
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	地方三公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かなべ 文化振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま	小計				
純経常行政コスト	61,776	5,089	66,865	△2	-	1	12	26	6	162	8	△0	215	290,893	-	△15,834	275,059
経常費用	61,841	5,144	66,984	175	-	121	824	760	147	225	49	201	2,327	336,065	-	△17,524	318,541
業務費用	918	5,045	5,964	174	-	113	783	736	141	197	47	198	2,216	130,491	-	△1,771	128,720
人件費	3	4,088	4,090	0	-	80	263	261	67	98	20	30	820	41,199	-	-	41,199
職員給与費	3	3,681	3,683	0	-	69	250	246	49	98	19	30	761	33,539	-	-	33,539
賞与等引当金繰入額	0	241	241	-	-	4	12	11	2	-	1	-	30	1,877	-	-	1,877
退職手当引当金繰入額	0	165	165	-	-	7	0	5	16	0	0	-	29	2,189	-	-	2,189
その他	0	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,594	-	-	3,594
物件費等	248	936	1,184	174	-	33	518	472	73	77	26	166	1,365	81,019	-	△1,771	79,248
物件費	248	377	625	1	-	31	499	461	71	48	24	164	1,298	40,570	-	△1,771	38,799
維持補修費	-	14	14	-	-	2	17	11	2	10	1	0	43	6,940	-	-	6,940
減価償却費	0	545	545	-	-	-	3	-	-	18	2	2	24	33,336	-	-	33,336
その他	-	-	-	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	-	-	174
その他の業務費用	668	22	689	-	-	0	3	3	1	23	0	2	31	8,272	-	-	8,272
支払利息	-	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,664	-	-	3,664
徴収不能引当金繰入額	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404	-	-	404
その他	668	-	668	-	-	0	3	3	1	23	0	2	31	4,204	-	-	4,204
移転費用	60,922	98	61,021	1	-	8	40	24	6	28	2	3	111	205,574	-	△15,753	189,821
補助金等	60,922	37	60,959	-	-	1	15	3	0	5	0	-	24	164,092	-	△15,753	148,339
社会保障給付	-	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,176	-	-	41,176
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	3	3	1	-	7	26	21	6	23	2	3	87	306	-	-	306
経常収益	65	54	119	177	-	120	812	734	142	63	41	201	2,112	45,171	-	△1,690	43,482
使用料及び手数料	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,858	-	-	39,858
その他	65	47	112	177	-	120	812	734	142	63	41	201	2,112	5,313	-	△1,690	3,624
純行政コスト	61,776	5,089	66,865	△2	-	1	12	26	6	162	8	△0	215	294,553	-	△15,834	278,719
臨時損失	-	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	4,019	-	-	4,019
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,484	-	-	2,484
資産売却却損	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	-	-	1,413
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	122	-	-	122
資産売却却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359	-	-	359
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227	-	-	227
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-	-	132

(注1) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類 第三セクター等											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	地方三公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かなべ 文化振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま	小計					
前年度末純資産残高	2,085	1,110	3,196	742	63	32	131	714	85	323	50	20	1,418	829,769	-	△670	829,099	
純行政コスト(△)	△61,776	△5,089	△66,865	2	-	△1	△12	△26	△6	△162	△8	0	△215	△294,553	-	15,834	△278,719	
財源	62,331	5,088	67,419	-	-	2	9	24	6	135	5	0	181	290,200	-	△15,834	274,366	
税収等	35,822	5,076	40,898	-	-	0	-	1	0	1	-	-	3	174,983	-	△15,666	159,317	
国県等補助金	26,509	13	26,521	-	-	1	9	23	6	134	5	0	178	115,217	-	△168	115,049	
本年度差額	555	△1	554	2	-	0	△3	△1	△0	△27	△3	0	△34	△4,353	-	-	△4,353	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	1,377	-	-	1,377	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	41	0	41	-	△63	-	-	-	-	-	-	-	△63	△23	-	-	△23	
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	3	-	34	38	
本年度純資産変動額	596	△1	595	2	△63	0	△3	△1	△0	△27	△3	0	△97	△2,995	-	34	△2,961	
本年度末純資産残高	2,681	1,109	3,791	744	-	33	128	712	85	295	47	21	1,321	826,774	-	△635	826,138	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	連結財務書類														総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合			第三セクター等														
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	福山市 土地開発公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かんなべ 文化振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま	小計					
業務活動収支	557	504	1,060	△234	-	8	1	52	22	△12	△2	1	70	25,399	25	-	25,424	
業務支出	61,840	4,626	66,467	412	-	114	824	751	126	208	47	200	2,270	302,993	△58	△17,524	285,411	
業務費用支出	918	4,528	5,446	411	-	106	784	745	124	180	46	198	2,183	97,434	△57	△1,771	95,607	
人件費支出	3	4,109	4,112	0	-	73	265	255	51	98	20	41	803	41,531	△8	-	41,523	
物件費等支出	248	397	645	411	-	33	516	488	72	59	25	155	1,349	48,407	△5	△1,771	46,631	
支払利息支出	-	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,674	-	-	3,674	
その他の支出	668	-	668	-	-	0	2	3	0	23	0	2	31	3,822	△44	-	3,778	
移転費用支出	60,922	98	61,021	1	-	8	40	5	2	28	2	2	87	205,558	△1	△15,753	189,804	
補助金等支出	60,922	37	60,959	-	-	1	15	4	0	5	0	-	25	164,101	-	△15,753	148,348	
社会保険給付支出	-	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,175	-	-	41,175	
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	0	3	3	1	-	7	25	2	2	23	2	2	82	282	△1	-	281	
業務収入	62,397	5,130	67,527	178	-	121	825	803	148	196	45	201	2,340	330,315	△33	△17,524	312,758	
税収等収入	35,822	5,076	40,898	-	-	0	-	1	0	1	-	-	3	174,172	-	△15,666	158,506	
国庫等補助金収入	26,509	-	26,509	-	-	1	9	23	6	130	5	0	174	110,876	4	△168	110,712	
使用料及び手数料収入	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,877	-	-	39,877	
その他の収入	66	47	113	178	-	120	816	778	142	65	40	201	2,163	5,389	△37	△1,690	3,662	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,595	-	-	2,595	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,484	-	-	2,484	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111	-	-	111	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672	-	-	672	
投資活動収支	△1	△620	△620	-	-	△7	15	△25	△16	△3	△2	△0	△37	△17,628	-	-	△17,628	
投資活動支出	1	632	633	-	-	7	0	35	18	3	4	0	67	24,475	-	-	24,475	
公共施設等整備費支出	-	597	597	-	-	-	-	-	-	2	3	0	5	19,055	-	-	19,055	
基金積立金支出	1	35	36	-	-	7	0	35	18	1	0	-	62	3,910	-	-	3,910	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500	-	-	1,500	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	-	13	13	-	-	-	15	10	2	0	2	0	30	6,847	-	-	6,847	
国庫等補助金収入	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2,694	-	-	2,694	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	15	10	10	2	0	2	-	29	2,282	-	-	2,282	
貸付金完全回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,511	-	-	1,511	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299	-	-	299	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	60	
財務活動収支	-	128	128	231	-	-	△2	-	-	-	-	-	△1	△6,371	-	-	△6,371	
財務活動支出	-	395	395	175	-	-	2	-	-	-	-	1	3	26,378	-	-	26,378	
地方債等償還支出	-	395	395	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,364	-	-	26,364	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	3	14	-	-	14	
財務活動収入	-	523	523	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,007	-	-	20,007	
地方債等発行収入	-	523	523	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,007	-	-	20,007	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	556	12	568	△3	-	1	13	27	6	△15	△4	1	30	1,400	25	-	1,425	
前年度末資金残高	418	69	487	240	26	11	146	86	12	60	13	30	385	33,447	△70	-	33,378	
比例連結割合変更に伴う差額	8	0	8	-	-	△26	-	-	-	-	-	-	△26	△18	-	-	△18	
本年度末資金残高	982	82	1,063	237	-	12	159	114	18	46	8	31	388	34,829	△44	-	34,785	
前年度末歳計外現金残高	0	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,777	-	-	1,777	
本年度歳計外現金増減額	0	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262	-	-	262	
本年度末歳計外現金残高	0	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,039	-	-	2,039	
本年度末現金預金残高	982	110	1,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,868	△44	-	36,823	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。